

平成 23 年 8 月 30 日

環境共生住宅における省 CO₂ 技術等に関する実態調査報告について

- 実際に供給されている環境共生住宅の省エネ・省 CO₂ 等に関する実力を把握
- 省エネ・省 CO₂ 等環境共生に資する建材・設備の動向を調査

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会 (会長：竹中宣雄) は、平成 22 年度に実施した「環境共生住宅における省 CO₂ 技術等に関する実態調査」について報告書を取りまとめましたので、その結果を公開いたします。

本調査は、本協議会が平成 22 年度国土交通省補助事業「住宅・建築物環境対策事業 (環境リフォーム推進事業・技術基盤強化)」の採択を受け、「環境共生住宅における省 CO₂ 技術等に関する実態調査検討委員会」(委員長：三井所清典 芝浦工業大学名誉教授)のもと実施したものです。本調査では、第一に環境共生認定住宅等における省エネ・省 CO₂ 技術等環境共生技術の普及状況を把握すること、第二に環境共生に資する建材・設備等の開発動向を把握することを目的に、本協議会会員および環境共生住宅認定 (財団法人 建築環境・省エネルギー機構による認定制度) を取得した企業を対象に、アンケート調査およびヒアリング調査を行いました。

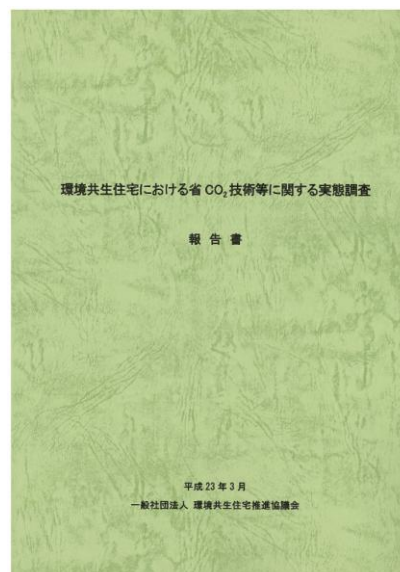
実際に建築されている環境共生認定住宅において具体的な環境共生技術の導入状況に関する統計的調査は初めての試みです。また、本協議会会員によるゼロエネルギー住宅やスマートハウスなどの最先端の住宅開発や、自然エネルギーを活用した高効率な設備機器等の最新動向を取りまとめました。

本協議会としては、今後、同調査を継続的に実施し、実際に建設される環境共生認定住宅や、認定取得企業が供給する住宅全般について、省エネ・省 CO₂ をはじめとする環境共生の実力、また環境共生を目指した住宅や建材・設備の最新動向を把握していく予定です。

なお当協議会のホームページ (URL ; <http://www.kkj.or.jp>) に、本調査の概要をご覧いただけるようにいたします。

■報告書の主な内容

- 第1章 既往研究における環境共生住宅の実態
- 第2章 環境共生認定住宅等における省エネ・
省CO₂技術等環境共生技術の採用状況
- 第3章 環境共生住宅事例の現地・ヒアリング調査
- 第4章 省エネ・省CO₂技術等環境共生に資する
建材・設備に関する動向
- 第5章 まとめ



■調査検討委員の体制

委員長：三井所 清典	芝浦工業大学	工学部建築学科	名誉教授
副委員長：岩村 和夫	東京都市大学	環境情報学部	教授
委員：秋元 孝之	芝浦工業大学	工学部建築工学科	教授
濱野 周泰	東京農業大学	地域環境科学部造園科学科	教授

以上

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会（KKJ）
会長 竹中宣雄

【この件に関するお問い合わせ先】

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会（KKJ）

事務局：岡 靖明 ・ 大泉 誠司

TEL：03-3222-6390 / FAX：03-5211-2785

E-mail：ooizumi@kkj.or.jp